

拠出金名:経済開発協力機構拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(14府省庁)(注1)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額		8,343,672千円(注2)			
国際機関等名	経済協力開発機構(情報・コンピュータ・通信政策委員会) Organisation for Economic Co-operation and Development (英文名称・略称)(Committee for Information, Computer and Communications Policy) (OECD/ICCP)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	総務省情報通信国際戦略局国際経済課多国間経済室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (ユーロ)	外貨2	レート	ODA率(%)
平成19年度	27,355	186,087		1ユーロ = 147円	0
平成18年度	25,308	186,087		1ユーロ = 136円	0
平成17年度	20,786	152,835		1ユーロ = 136円	0
当該拠出金の目的・用途等	情報通信政策等に関する先進的な調査研究や各種プロジェクトの実施				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)※				国際機関等の財政 (OECD全体)(2007年度決算)	
	国 名	金額 (ユーロ)	拠出率(注3) (%)	当該年度の収入 364,287千ユーロ	
1位	日本	11,093,595	13.59	当該年度の支出 360,518千ユーロ	
2位	EC	6,758,000	8.28	次年度への繰越 3,768千ユーロ	
3位	世界銀行	5,977,133	7.32	会計検査機関名	
4位	英国	4,977,738	6.10	Board of Auditors, Deloitte & Associés	
5位	米国	3,903,691	4.78		
※OECDに対する任意拠出金の総計によるもの					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
OECDにおいてICT分野を所掌するICCPでは、1982年の設立当初より、情報通信インフラの整備、情報通信市場の自由化、情報通信の経済・社会的影響、情報セキュリティ・プライバシーの確保等に関する政策課題を提起し、各国の政策の指針となる勧告及びガイドライン等を策定する等、世界的な潮流を先導してきた。現在も、各国の先進的な取り組み等の調査・分析を通して先進的な議論が行われており、我が国もその活動を高く評価するところである。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
OECDにおいては、2004年までの集中的な組織改革を経て、委員会の統廃合や事務局人員の削減をはじめ、PDCAサイクルを導入し、継続的の合理化を進めている。 ICCPについては、他の委員会と同様にその活動に関して評価を受けるとともに、作業部会の統廃合を自主的な検討、議長及び副議長の定数削減等の改革を進めている。					

「邦人職員数うち幹部以上」以下の項目については、「日・経済協力開発機構協力拠出金」の頁(61ページ)参照。

(注1)OECDへの分担金・義務的拠出金は警察庁、金融庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、資源エネルギー庁、原子力安全・保安院、国土交通省、環境省の14省庁の予算から支払っている。

(注2)OECD全体を対象としている。

(注3)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(参考)OECDへはこの他内閣府、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、厚生労働省、特許庁から任意拠出あり。